

LOBO調査【全国商工会議所早期景気観測調査】

2026. 7 月速報 業況DⅠは中東情勢の影響が一段と和らぎ改善。先行きは物価高や猛暑が重荷で慎重な見方続く

全産業合計の業況DⅠは、▲21.2（前月比+1.0ポイント）。全業種において中東情勢の緊迫化に伴う仕入価格の上昇等の影響が依然として見られていますが、供給制約面を中心に、その悪影響は前月と比べて一段と和らいでいます。こうした中、建設業では一部で価格転嫁に進展がみられ改善したほか、製造業でも

AI・半導体関連を中心とした設備投資需要がけん引し、改善しました。一方、サービス業では物価高に伴う消費の冷え込みに猛暑による外出控えが重なり、悪化しました。自治体による物価高対策の下支え効果が一部で見られるものの、物価高の長期化と猛暑の影響から、消費マインドの低迷が続いています。

【産業別概況と見通し】 前月と比べたDⅠ値の動き ▲改善 →ほぼ横ばい ▼悪化



各種コストの高止まりは継続しているが、中東情勢の緊迫化に伴う資材の目詰まりは落ち着きを見せているほか、一部で価格転嫁に進展が見られ、改善。今夏の猛暑による業務への影響を懸念する声が多く聞かれた。

- ・発注者によって価格転嫁に対する理解や対応にばらつきはあるものの、全体としては着実な進展がみられる（舗装工事業）
- ・「資材価格の上昇や人手不足等の厳しい状況は変わらないが、足もとで受注は回復傾向にある。今後は猛暑における対応が課題となるが、国や自治体から猛暑対策に係る具体的な指針が示されたことで、柔軟な対応が可能となった」（一般工事業）



AI・半導体関連を中心とした設備投資需要がけん引し、改善。中東情勢の緊迫化に伴う影響については、落ち着いてきているとの声が増えている一方、一進一退の状況に影響の長期化を懸念する声も聞かれている。

- ・「半導体や造船関連の受注が好調に推移しており業績は改善しているが、人手不足により生産が間に合っていない。猛暑で稼働が落ちる前に前倒しで製造を強化したいが、働き方改革の影響もあって思うように生産を増やせない」（鉄鋼業）
- ・「ナフサ由来の原材料について、今年度製造分の仕入は目途が立ったが、価格高騰が継続すれば業績への影響が懸念される」（産業用機械製造業）



中東情勢の緊迫化に伴う品不足は落ち着きつつある一方、消費マインドの弱含みに加え、仕入価格の急騰に対する価格転嫁が追いついていないことなどから、ほぼ横ばい。

- ・「供給面の品不足は落ち着きつつあるが、価格高騰には歯止めが効いていない。得意先の警戒感も強まっており、これ以上の価格上昇が進めば、買い控えは避けられない」（包装資材卸売業）
- ・「仕入や物流費等の値上げが五月雨式に続いている。一度にまとまって改定されるわけではないため、価格転嫁時期の判断が難しい」（家具・建具卸売業）



自治体の物価高対策の効果が見られる一方、物価高の長期化に伴う消費者の節約志向の強まりや、猛暑による外出控えが影響し、ほぼ横ばい。一部事業者からは、中元商戦も盛り上がり欠けるとの声が聞かれた。

- ・「地域商品券の利用が売上を押し上げる一方、猛暑による客数減を補うため、ポイント付与等の独自キャンペーンで来店を促進している」（化粧品小売業）
- ・「中元離れや物価高を背景に、中元商戦は毎年5～8%の売上減少が続いているが、今年も厳しさが際立つスタートとなった。こうした状況を受け、今後は従来のスタイルにとらわれることなく、中元売り場を縮小して催事へシフトするなどの対応を本格的に検討していく」（百貨店）



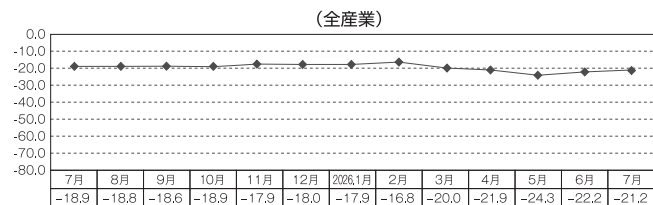
物価高に伴う消費の冷え込みに猛暑による外出控えが重なり、悪化。先行きは、夏休みやイベント需要に期待の声が聞かれるが、台風や猛暑などの天候リスクが懸念材料となっている。

- ・「当地では民泊等の増加に伴う供給過多を背景とした価格競争が進行している。これにより、客数が回復しても適正な価格転嫁が進まず、利益率が悪化している。また猛暑や酷暑に伴う外出控えの報道が、一層の需要低下を招いている」（旅館）
- ・「これから夏休みの本格化や各種イベントの開催等による需要の拡大を期待しているが、猛暑や台風など天候不順による悪影響が懸念材料」（飲食店）

業況DⅠの推移

	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	見通し 8～10月
全産業	▲16.8	▲20.0	▲21.9	▲24.3	▲22.2	▲21.2	▲21.2
建設業	▲13.6	▲15.5	▲24.4	▲24.8	▲22.7	▲18.2	▲15.7
製造業	▲13.6	▲19.1	▲21.3	▲22.6	▲20.6	▲18.0	▲19.9
卸売業	▲23.5	▲30.2	▲28.6	▲30.8	▲24.5	▲24.0	▲26.2
小売業	▲24.8	▲25.1	▲26.2	▲30.7	▲29.2	▲28.6	▲29.1
サービス業	▲13.0	▲15.1	▲14.9	▲18.0	▲17.5	▲19.7	▲18.1

※見通しは、当月に比べて向こう3ヶ月の先行き見通しDⅠ



※調査期間：2026年7月15日～22日

全国323商工会議所が2,406企業にヒアリング（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

※DⅠ値（景況判断指数）

業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、景況感の相対的な広がり意味する。

県内企業倒産発生状況

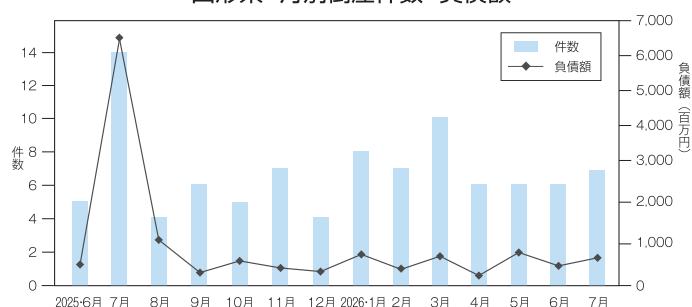
倒産件数・負債総額共に小幅な推移が続く

<令和8年7月概況と見通し>

山形県の景気は「持ち直している」、個人消費は「緩やかに回復している」と、それぞれ「一部に弱めに動きある」の文言が削除され、上方修正されました。一方で公共投資は「高水準で推移している」から「弱めの動きとなっている」と下方修正され、設備投資は「減少している」との見方を継続、事業者動静を後押しする材料は乏しい判断が示されました。政府主導による種々の物価高騰対策に加え、米価格の低下等を背景に消費者心理が3カ月連続で

改善し、個人消費も回復の動きが続いて、景況判断は概ね良化の兆しを見せています。一方で総務省が発表した人口動態調査で人口が1億2千万人を割り込み、今後その影響が各方面へ波及するものと思われます。また日銀の政策金利引上げによる影響や、中東情勢の今後の不透明さもあり、現状が苦しい企業の息切れリスクが懸念され、引き続き倒産件数は一進一退を繰り返しながらも、大局的には増勢を辿っていくものと見られています。

山形県 月別倒産件数 負債額



	東南置賜		山形県	
	件数	負債金額	件数	負債金額
令和8年7月	1	百万円 362	7	百万円 679
前月比(%)	100.0	274.2	116.7	139.7
前年同月比(%)	33.3	6.8	50.0	10.2

東南置賜…米沢・南陽・高島・川西

資料／東京商工リサーチ

県内消費者物価指数 前年の水準を上回った

令和8年6月	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
食料	129.1	▲0.3	2.3
住居	109.0	0.0	0.2
光熱・水道	120.1	1.1	0.2
家具・家事用品	125.2	0.7	3.4
被服及び履物	117.0	0.0	0.0
保健医療	105.6	1.6	1.6
交通・通信	102.1	0.8	0.8
教育	73.8	0.0	0.0
教養娯楽	116.6	▲1.8	▲1.8
諸雑費	105.7	▲0.1	▲0.1
総合	114.2	0.1	1.4

資料：山形県みらい企画創造部統計企画課

百貨店・スーパーの商品別販売額 県内の販売額は前年を上回った

令和8年5月 (単位：百万円、%)

品目	全 国		山 形 県	
	百貨店+スーパー		百貨店+スーパー	
	販売額	前年同月比 全店舗	販売額	前年同月比 全店舗
紳士服・洋品	38,587	2.0	137	▲2.4
婦人・子供服・洋品	133,208	4.1	205	7.1
その他の衣料品	11,836	4.6	22	3.9
身の回り品	105,369	12.9	28	▲5.2
飲食物品	1,269,810	3.4	11,245	2.1
家具	6,089	3.8	65	6.3
家庭用電気機械器具	17,483	28.9	47	22.1
家庭用品	34,522	1.5	214	2.9
その他の商品	318,569	11.9	793	15.7
食堂・喫茶	12,419	1.1	36	8.5
合計	1,947,893	5.3	12,793	3.0

経済産業省 東北経済産業局調べ

(注：販売額は四捨五入の関係で合計とは一致しない場合があります)

米沢市の人口と世帯数

令和8年7月1日現在

人口 75,173人 (75,906人)

世帯数 33,503世帯 (33,558世帯) 一世帯当たり 2.24人 (2.26人)

() 内前年同月データ

資料／米沢市政策企画課統計調査担当

一般職業紹介 有効求人倍率は前年より0.05ポイント上回った

米沢市

新規学卒除きパートタイム含む

		求人数	求職数	求人倍率	充足数
令和8年6月	有効	2,710	2,301	1.18	185
	新規	977	510	1.92	－
前月比(%)	有効	102.3	98.9	103.5	121.7
	新規	139.2	101.8	137.1	－
前年同月比(%)	有効	103.2	98.6	104.4	106.3
	新規	108.3	110.6	98.0	－

充足数…自安定所の有効求人が安定所の紹介により、求職者と結合した件数

職種別 (山形県)

	求人数	求職者数	求人倍率
管 理	39	54	0.72
専門・技術	3,404	1,900	1.79
事 務	1,777	4,067	0.44
販 売	1,965	955	2.06
サービス	3,758	1,944	1.93
保 安	622	112	5.55
農 林 漁 業	273	272	1.00
生産工程	3,639	2,132	1.71
輸送・機械運転	1,080	505	2.14
建設・採掘	1,564	256	6.11
運搬・清掃	1,680	3,322	0.51
そ の 他	0	1,853	－

(主要業務指数・パートタイムを含む全数)

資料：山形労働局職業安定課

米沢市建築確認申請状況 (専用住宅) 前年同月比は2～3号建築物の件数、面積とも0 (前年グラフは4号建築物)

令和8年7月		2～3号建築物 件数	2～3号建築物 面積
	新 築	17 件	528 m ²
	増 築	1 件	37 m ²
	合 計	18 件	565 m ²
前 月 比	総 数	225.0 %	76.6 %
前年同月比	総 数	－	－

2～3号建築物…令和7年4月改正後の建築基準法第6条第1項第2号及び第3号で定められた建築物。法改正前の4号建築物の区分は廃止されました。

集計の変更：米沢市役所へ提出される工事届等の集計のみに変更。

(米沢市役所を経由せず山形県に直接提出される工事届は本集計に含まれなくなり、鉄骨2階建ての住宅や、都市計画区域外の床面積200㎡以下の木造平屋住宅は集計には含まれません)

